

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 30 日現在

機関番号：21301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2011～2012

課題番号：23730841

研究課題名（和文） 新学習指導要領に基づく高大接続教育の実態調査
：商業高校科目と経済経営系科目の関係

研究課題名（英文） Factual Survey of Articulation between High School and University
under the New Course of Study
：Relation between Subjects in Commercial High School and Those
about Economics and Business Management

研究代表者

金子 浩一（KANEKO KOUICHI）

宮城大学・事業構想学部・准教授

研究者番号：10367419

研究成果の概要（和文）：本研究は、高等学校の学習指導要領改訂により、経済・経営系科目の学習内容にどのような影響が生じるか調べた。新学習指導要領が正式に始まる前に、高大接続も考慮しながら、以下のことを明らかにした。商業高校の専門科目には、普通科公民科目に比べ、大学の入門レベルの経済学・経営学を学ぶのに役立ついくつかの項目がある。商業高校の生徒は大学との接続の観点からは優位性を有している。新学習指導要領の下では、大学で学習するような項目をより多く学ぶようになる。実態調査からは、商業高校の教諭がこのような専門的能力を評価する大学入試が増えることを望んでいることがわかった。

研究成果の概要（英文）：This study examined how revision of the course of study at high school affects the study content of subjects as to economics and business management. Before the new course of study officially begins we clarified, considering articulation between high school and university, what follows. Special subjects studied in commercial high school, compared with civics in common course, contain several items which are useful for learning introductory economics and business management in university. Students in commercial high school have advantages from the view of articulation with university. Under the new course of study they will learn more items which are studied in subjects of university. Factual survey showed that teachers in commercial high school want systems of entrance examination which evaluate these specific abilities to increase.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学・専門教科の教育

キーワード：高大接続，商業高校科目，経済理論，教育学，新学習指導要領

1. 研究開始当初の背景

(1) 高大接続教育に対する関心は年々高まり、特に理科・数学の科目では多くの研究がなされている。経済・経営系科目に関しては、高校「政治・経済」「現代社会」科目との接続

性に関する研究が中心であった。これらの普通科科目に比べ、大学入試科目になることが少ない専門学科高校の科目との接続性については、あまり多くの研究がなされていなかった。そこで、ビジネス関連の専門科目が多

い商業高校科目も含め、経済・経営系科目の高大接続教育研究を広範に行うべき状況にあった。

(2) 研究開始時点では、高等学校において学習指導要領改訂が平成 25 年度に正式に始まることになっており、特に商業高校では新設科目が 4 つになることがわかっていた（以下、平成 25 年度以降の課程を新課程、平成 24 年度までの課程を旧課程と表記する）。しかしながら、教科書などの見本もまだない状況であり、新学習指導要領および解説にある用語等から内容を推測することまでしかできなかった。平成 25 年度の正式移行前に、変更内容などを可能な限り調べ、公表することに意義があった。

(3) 大学入試の多様化に伴い、大学進学率は年々高まっている。特に職業学科高校の大学等進学率は、平成 2 年 8.3%、平成 12 年 17.1%、平成 22 年 23.5%と、この 20 年で急速に高まっている（文部科学省「普通科・職業学科別大学進学率就職率」より）。特に平成 22 年の商業高校からの進学率は 28.6%であった。その一方で、センター試験における専門高校科目については、縮小を検討する議論もなされている。このような状況を鑑み、大学進学に関する商業高校側の意見を調べる必要性を感じていた。

2. 研究の目的

(1) 学習内容に関して

高等学校における経済・経営系科目の学習内容から、大学における学習内容との重複について検討する。また、普通科「政治・経済」「現代社会」と商業科専門科目の内容の相違について確認する。特に新学習指導要領に移行する中で、扱われる項目がどのように変化するか調べる。

(2) 商業高校での授業実態に関して

商業高校では、実習やフィールドワーク調査などが盛んであるため、教科書の調査では確認できない授業実態などを明らかにする。また、商業高校においては選択科目も多く、実際に科目が配置されている割合などについて確認する。

(3) 商業高校教諭の意見に関して

普通科科目による大学入試が多い中で、進学指導に際し商業高校の教諭がどのように感じているか調査する。また、新学習指導要領の内容も含め、教諭が教えるのと感じている項目などを確認する。

3. 研究の方法

(1) 旧課程の教科書に基づく文献調査

平成 23 年度は、旧課程の教科書に基づき、高校の経済・経営系の学習内容について調査した。特に、商業科専門科目と普通科「政治・経済」「現代社会」の経済分野との間に、どのような関連性があるか確認した。

(2) 新課程の教科書に基づく文献調査

平成 24 年度は、新課程の教科書見本も閲覧し、教科書内容に基づく新旧比較を進めた。公民科目では、一社のみから出版される「政治・経済」と数社から出版される「現代社会」とについて調査した（「政治・経済」は平成 25 年度には第一学習社からの出版のみで、他社はそれ以降の出版となる。）。また、商業科専門科目では、「ビジネス基礎」「マーケティング」の学習内容について調査した。ただし、旧「マーケティング」の内容の一部は、平成 26 年度公刊の新「広告と販売促進」に移行される点に注意が必要である。

(3) 高等学校・大学へのインタビュー調査

高大接続教育や経済・経営系科目における授業実態を把握するために、平成 24 年度には高等学校や大学への訪問調査を行った。特に、商業高校については、東北から九州までの 8 校を訪問して商業科主任教諭や校長・教頭にインタビューを行い、アンケート調査の設問設定の参考とした。

(4) 商業高校へのアンケート調査

(1)～(3)までの考察をもとに、全国の商業高校 645 校に対して郵送紙によるアンケート調査を行った（平成 25 年 1～3 月）。アンケートは二種類作成し、主にカリキュラムに関する質問は「商業科主任教諭へのアンケート」で、主に科目内容に関する質問は「ビジネス基礎担当教諭へのアンケート」で依頼した。

前者は選択式の 26 設問で構成された。後者は選択式の 11 設問のほか、自由記述形式で「新学習指導要領で新設される科目・内容で不安を感じる項目」や「専門学科高校向けの大学入試制度のあり方」などについて任意で尋ねた。それぞれ、230 校からの回答、385 名からの回答を得た。

4. 研究成果

商業高校では、普通科目の配当が少ない分、専門的な学習が充実しており、グループワークなど実践的な学習も行われている。また、学習指導要領改訂により専門科目はさらに拡充し、経済・経営系科目における高大接続上の優位性はより高まる。しかしながら、これらの能力を評価する大学入試制度はまだ少なく、今後これらの状況の改善が必要であると考えられる。以下に、各調査において明らかになった点について詳述する。

(1) 文献調査による研究成果

旧課程の普通科公民（「政治・経済」「現代社会」）において、ミクロ経済学では、需要・供給曲線のシフトや市場均衡について説明されることが多い。マクロ経済学では、GDPや財政・金融政策、貿易収支などについて説明される。商業高校科目においては、「ビジネス基礎」「マーケティング」「国際ビジネス」「商品と流通」において、経済・経営系の内容が深く扱われる。

たとえば、商業科「国際ビジネス」においては、「信用創造」や「比較生産費説」など、普通科公民科目でも掲載されるモデルが確認される。また、公民科目では扱われない内容として、「均衡国民所得（45度線分析）」や「競争戦略」に関する説明もある。これらは、大学の入門レベルの経済学・経営学で標準的に学習される内容である。

新課程の公民科目においては、学習内容がやや増加した状況であった。新たな項目としては、需要曲線について、ぜいたく品か必需品かでグラフの傾きが異なることを表した図が掲載されるようになった点などが挙げられる。

商業科「マーケティング」の新教科書においては、おおよそ旧課程の内容をベースにしなが、細かい点で変更が見られた。もともと、「需要の価格弾力性」「右上がりの需要曲線」「プロダクト・ライフサイクル仮説」「損益分岐点」など、大学の経済・経営系科目で学習する内容が多く含まれていた。新課程の教科書では、「マズローの欲求の階層構造」の図が新たに掲載され、大学の経営学で学習する内容が増えている。ただし、「競争価格」の項目で「完全競争市場」の定義がなくなるなど、教諭の補足説明が必要となる箇所もある。

このように、商業高校の専門科目においては、大学で学習する経済・経営系科目の内容を豊富に扱っており、高大接続教育上の優位性が確認される。新課程においても学習内容が増加しており、未公刊の新設科目も含めて、この傾向はさらに強まることになる。

(2) インタビュー調査による研究成果

まず、商業高校の商業科では、地域の商店と協力しながら商品開発などを行うケースが多い。授業として取り組むケースもあるが、時間や費用の面で制約も多く、課題も多いことが分かった。部活動であれば、希望する生徒と休日の時間を利用することで活動範囲を広げられるが、教諭も指導に多くの時間を割くなどの努力が必要になることが分かった。

選択科目の多い商業高校では、各教諭の担当科目は3～7科目になることが多いことが

分かった。1人で同一科目を複数クラス担当するケースや、必修科目を各クラスの担任が別個に担当するケースなどあり、担当科目数の増減が生じる。年度ごとに希望科目を募りながら、得意科目を担当したり、ローテーションで他の科目を担当したりするケースもある。担当時間数では、週当たり上限18コマ内でほぼ公平に担当するとのことであった。

また、大学入試に関する高等学校や大学への訪問調査では、やはり普通科目の履修が少ない点で苦慮している実態が明らかになった。商業高校から経済・経営系学部への進学の場合、「数学Ⅱ」などを履修していないため、大学入学後に学習する必要性が生じる場合がある。逆に、商業科「簿記」などは既習部分を大学で学習し直すことになり、学習意欲がそがれる懸念もあることがわかった。推薦入試・AO入試の拡充を求める声も多く、たとえばグループワークでの実践力などを積極的に評価する入試制度が望まれている。

新課程の新設科目については、二つ前の課程で教えられていた内容も多く含まれ、教職歴の長い教員にとっては授業上の苦労はさほど予想されないということであった。そのため、教職歴の浅い教員にとっては新設科目で新たに学習する必要がある可能性がある。新設科目「商品開発」については、これまで「課題研究」などで取り組んでいた内容と重複するイメージがあり、差別化を図る必要性がある。

(3) アンケート調査による研究成果

「商業科主任教諭へのアンケート」では、旧課程（アンケート実施時点の課程）において経済・経営系科目の履修状況がどのようなか、新課程において科目配当がどのようなかなど調べた。経済・経営系の科目に関してカリキュラムに配当している学校を集計すると、「マーケティング」は8割程度、「国際ビジネス」は4割程度であった。たとえば、大学の初年次教育においては、「国際ビジネス」を配当していない学校のほうが多いことを念頭に置くべきである。

新課程においては、新設科目の「ビジネス経済」と「商品開発」について、いずれも4割程度の学校で配当予定であることがわかった（新カリキュラムがすべて確定していない学校もまだ若干ある）。「ビジネス経済応用（旧課程の国際ビジネス）」を配当する学校は、3割程度になる。旧課程より減少したのは新設科目の増加が原因である可能性がある。

また、「ビジネス基礎担当教諭へのアンケート」では、新課程の新設科目などに関して、教えにくい項目を最大三つまで尋ねた。もっとも教えにくい項目として挙げられたのは、「ビジネス経済」では「経済政策」、「商品開

発」では「商品開発とデザイン」であった。「ビジネス経済」に関しては、限界分析などこれまでにない概念の含まれる「需要と供給」が挙げられると予想していたが、異なる結果となった。

自由記述に関しては、「商品開発」に関して、デザインをいかに教えるか、実際の商店の協力をいかに得るか、などの課題が挙げられていた。大学入試に関しては、「専門高校科目を利用した入試制度の拡大」や「各種資格取得や行動力を評価する推薦入試の充実」を求める声があった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

(1) 金子浩一、「商業科高校科目「マーケティング」の学習内容－大学の経済・経営系科目との接続性－」『経済教育』, 査読無, 32号, 2013年, 頁数未定

(2) 金子浩一、「商業高校における「国際ビジネス」と大学における経済学の接続性」『東北経済学会誌』, 査読無, 65巻, 2012年, 26-36

[学会発表] (計3件)

(1) 金子浩一、「学習指導要領改訂に関する商業高校教諭へのアンケート調査」, 第29回経済教育学会全国大会, 2013年9月28-29日, 志賀大学大津キャンパス

(2) 金子浩一、「商業高校科目「マーケティング」と大学の経済・経営系科目との接続性」, 第28回経済教育学会全国大会, 2012年9月30日, 明治大学駿河台キャンパス

(3) 金子浩一、「商業高校における経済・経営教育-商業科「国際ビジネス」と公民科目との関係」, 第28回経済教育学会2012年春季研究集会, 2012年3月28日, キャンパスプラザ京都

[その他]

ホームページ等

<http://www.myu.ac.jp/~kanehiro/2012.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金子 浩一 (KANEKO KOUICHI)

宮城大学・准教授

研究者番号：10367419